

令和7年度 事務事業評価結果 (令和6年度 実施計画)

令和7年8月

会津坂下町行政評価委員会
(会津坂下町 政策財務課 政策企画班)

令和7年度 会津坂下町行政評価委員会 ヒアリング実施事業一覧

事務事業No.	事務事業名	担当班
19	小中学校情報教育機器整備事業	教育総務班
29	埋蔵文化財センター活用事業	生涯学習班
57	環境美化推進事業	戸籍環境班
80	生活路線バス維持対策事業	政策企画班
105	祭り活性化事業	商工観光班
106	地域づくり推進事業	政策企画班
117	社会保障・税番号制度事業	戸籍環境班

行政評価基準表

評価基準	評価内容
A	事業の実施により、期待した成果が得られている
B	事業を実施したが、期待したほどの成果が得られていない
C	事業を実施できず、成果も得られていない
今後の方向性	①廃止 ②統合 ③縮小 ④継続 ⑤拡大 ⑥終了

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
1	教育相談機能充実事業	教育総務	A	⑤拡大		A	⑤拡大	特別支援アドバイザー採用検討による拡大。引き続き切れ目のない支援体制の整備に取り組むこと。	・特別支援アドバイザーの導入検討
2	子育てふれあい交流センター事業	子ども支援	A	④継続		A	④継続	子育て世帯の交流の場・相談の場として機能していることから、引き続き事業内容の充実やスタッフのスキルアップ等に努めること。	・センター職員のスキルアップ研修の実施 ・アンケート結果をふまえた遊具の整備 ・交流の場・相談の場としての新たな事業の検討
3	私立保育所等施設型給付事業	子ども支援	A	④継続		A	④継続	小規模保育施設との連携により、利用調整が進められ入所受入れができています。 私立保育所の様子が保護者に伝わるよう情報発信を工夫すること。	・各小規模保育施設の特色をPRするための情報発信
4	ファミリーサポート事業	子ども支援	A	④継続		A	④継続	核家族化・共働き世帯の増加やニーズの変化に合わせたサービス支援を行うこと。	・交流センターを活用した支援体制の強化
5	放課後児童健全育成事業	子ども支援	A	④継続		A	④継続	運用について工夫しながら引き続き児童の安心・安全な居場所確保の事業として取り組むこと。	・放課後子ども教室との連携による合同事業の拡充 ・受益者負担の観点から負担金のあり方について協議検討
6	ホームスタート事業	子ども支援	A	④継続		A	④継続	支援を必要とする家庭の助けとなる事業となるようさまざまな機会を活かし周知すること。	・乳幼児健診時や民生児童委員に対する広報の強化

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
7	養育支援訪問事業	子ども支援	A	④継続		A	④継続	事業目的に沿う適切な支援を実施すること。また、制度改革により事業を分割する。	【分割】 子育て世帯訪問支援事業 養育支援訪問事業
8	育児応援事業	子ども支援	A	④継続		A	④継続	安心して出産・子育てができる環境づくりの入り口として、引き続き乳児訪問の完全実施を目指し取り組むこと。また、成果指標を明確化させ進捗を図るために事業を分割する。	・【分割】 乳幼児健康診査事業 妊婦等伴走型給付金事業 ・定例会での情報共有とモニタリングの実施強化
9	特別支援教育支援員配置事業	教育総務	A	④継続		A	④継続	継続して支援員を配置し、きめ細やかな指導が出来る教育環境の充実を図ること。	・支援力向上の研修を実施
10	妊活応援助成事業	子ども支援	A	④継続		A	④継続	制度を必要とする方が確実に利用できるよう引き続き制度の周知等に取り組むこと。	・県と連携した広報の実施
11	こども家庭センター事業	子ども支援	A	④継続		A	④継続	引き続き妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な支援体制を整えること。	・実態調査での現状の把握と効果的な相談支援の実施
12	子育て短期支援事業	子ども支援	A	④継続		A	④継続	利用実績はなかったが、引き続き受け入れ体制を整備すること。	・継続した受け入れ体制の整備
13	通学安全対策事業	教育総務	A	④継続		A	④継続	引き続き、バス定期券を補助することで、バス通学児童生徒の保護者の負担を軽減すること。また、通学路の安全確保に努めること。	・定期券がICカード化されたことによる定期券購入期間の見直し

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
14	幼稚園通園事業	南幼稚園 東幼稚園 子ども支援	A	④継続		A	④継続	引き続き安全確保に取り組み、今後も利用園児数の推移を考慮しながら、最適な運行方法を検討すること。	・利用人数に応じた送迎方法とルートの検討
15	地域学校協働活動推進事業	生涯学習	A	④継続		A	④継続	放課後子ども教室では多様な活動と学びが実現できている。引き続き、支援員の確保及びスキルアップを図りながら学校支援を実施すること。	・支援員の確保及びスキルアップ ・地域の人材と学校を繋ぐ活動
16	コミュニティスクール (学校運営協議会)事業	教育総務	B	④継続		B	④継続	地域と学校の連携強化を図り、委員の方にいただいた意見を取り入れ学校運営の課題解決に取り組むこと。	・地域と学校の連携強化
17	学力向上推進事業	教育総務	B	④継続		B	④継続	引き続き、児童生徒の基礎学力向上を図ること。 授業改善やよりよい学級づくりへの助言指導を行うことで、児童生徒の学校生活の満足度も向上もさせること。	・児童生徒同士が学びあう学習指導の実施 ・児童生徒の学ぶ力育成のための授業実施
18	国際理解・文化交流事業	教育総務	A	④継続		A	④継続	児童生徒がALTに触れ合う機会を確保すること。	・幼小中学校連携による英語教育の実施
19	小中学校情報教育機器整備事業	教育総務	A	④継続	○	A	④継続	タブレット設置及びインターネット接続状況が100%であり、有効的にシステムを活用しているため評価できる。今後も情報機器の適切な使用・管理に留意し、児童の多様な教育環境の変化への対応に努めること。またそれらに係る教員と児童の関わり方についても配慮・支援していくこと。	・情報機器の適切な使用・管理の徹底 ・ICTに関する児童・教員への支援 ・ICTを活用した教員の業務軽減

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
20	生涯学習推進事業	生涯学習	A	④継続		A	④継続	ニーズを捉え内容が充実した講座を実施し、学びによる知識の向上と学ぶことの喜びの醸成を図ること。	・出前講座の周知強化
21	家庭教育・青少年教育推進事業	生涯学習	A	④継続		A	④継続	ボランティア活動や野外活動を通し、学校の勉強だけでは経験できない体験を提供できている。またターゲットに合った周知方法を実施すること。	・より地元に密着した取組
22	スポーツ振興事業	生涯学習	A	④継続		A	④継続	地域おこし協力隊を活用したイベントや講演会の実施などスポーツ振興が図られている。委託の在り方や施設貸出の運用方法などの課題について検討を進めること。	・委託業務の在り方の検討(市町村野球・ソフトボール) ・施設貸出の運用について検討
23	地域スポーツクラブ活動体制整備事業	生涯学習	B	④継続		B	④継続	地域移行の実施は出来ているが、コーディネーターが見つからない、各地域クラブの運用方法によっては指導者報酬に格差が発生するなど課題も多い。関係機関と協議しながら解決を図ること。	・コーディネーターの選任 ・試合や大会参加時の運用の調整 ・受益者負担の導入検討 ・事業名称変更
24	五浪美術記念館活用事業	生涯学習	A	④継続		A	④継続	企画展等への来館者数から町民が文化芸術触れる機会の創出が図られている。今後も効果的な周知方法を実施し企画内容のブラッシュアップを図ること。	・美術館開放期間についての検討 ・小林五浪100周年事業開催に向けての取組
25	本に親しむ町民をつくる事業	生涯学習	A	④継続		A	④継続	実施方法の工夫や効率性の高い図書システムの導入など図書室の環境整備が図られている。引き続き地域や学校と連携し本に親しむ機会の拡充に努めること。	・読書推進のための情報発信 ・幼小中との連携・支援

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
26	学校給食センター運営事業	学校給食センター	A	④継続		A	④継続	給食を通して地域を学ぶ機会となるよう、地元食材の使用率向上に努めること。また引き続き食の大切さについても学べるような食育授業を実施すること。	・郷土愛を育むための食育事業やSNS等の情報発信
27	町史編さん事業	生涯学習	A	④継続		A	④継続	休止期間ではあるが、発刊に向け準備等は計画的に進めること。	・他事業の進捗状況と合わせた計画の再考
28	指定文化財保存調査事業	生涯学習	A	④継続		A	④継続	今後もより多くの町民の方に文化財に対する興味関心を持ってもらい、その保存の必要性について理解をいただけるよう取組むこと。	・計画的な修繕 ・標識など案内板も含めた文化財パトロール
29	埋蔵文化財センター活用事業	生涯学習	A	④継続	○	A	④継続	入館者が増加しており成果指標も達成しているため評価できる。今後も小中学校・コミセンとの連携を強化し興味関心が得られるような企画を実施するとともに、広報活動を強化し新規入館者数の獲得を図ること。	・他の事業と連携した企画の実施 ・教育機関等との連携
30	文化財保存活用地域計画策定事業	生涯学習	A	④継続		A	④継続	引き続き、関係機関と連携を図りながら内容のある計画となるよう進めること。	・計画策定を進める
31	遺跡発掘調査事業	生涯学習	B	④継続		B	④継続	調査結果を継承・活用できるよう計画的に進めること。また、今後の発掘調査に向け、発掘場所の位置を見極めるなど手法の改善を図ること。	・次年度以降の発掘計画策定
32	歴史の道維持・管理事業	生涯学習	A	④継続		A	④継続	関係団体や周辺地域と協力しながら東松崎の持続的な維持管理に努めること。	・近年の天候不順も考慮した保護活動

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
33	健康増進事業	福祉健康	A	④継続		A	④継続	普及啓発活動を強化し、健康づくりに関心がない方がその大切さを実感できるような取組を実施すること。	・アプリ等SNSを活用した普及啓発活動
34	健康管理センター活用事業	保険年金	A	②統合		A	②統合	施設を活用する各事業に場所(手段)として提供しているのみのため、本事業は整理し各事業自体を評価するように見直すこと。	・「健康診査事業」に統合
35	妊婦・乳幼児健康診査事業	子ども支援	A	④継続		A	④継続	早期支援に結びつく事業である。5歳児健診については学校教育担当と連携し、より効果的に実施すること。また、成果指標を明確化させ進捗を図るために事業を分割する。	・【分割】 妊婦等健康診査事業 乳幼児健康診査事業
36	予防接種事業	福祉健康	A	④継続		A	④継続	引き続き予防接種勧奨はがきの内容や発送時期を工夫し、接種の受けやすい環境の整備を図ること。	・国の予診票デジタル化に向けた整備
37	健康診査事業	保険年金	B	④継続		B	④継続	受診率に関し昨年度と比較し回復傾向ではあるが目標達成には至っていない。健診への関心の薄さを改善できるような取組をすること。	・電話、訪問、DX等による勧奨の強化推進 ・通知発送事業委託先の再選定 ・健康意識醸成に向けた健康運動教室の実施 ・人間ドックの補助事業化
38	健康診査事業(がん検診)	福祉健康	B	④継続		B	④継続	受診を希望する方が確実に受診機会を得られるよう、効果的な受診勧奨を実施すること。	・分かりやすい料金設定と受診体制の整備 ・全町民の受診率について把握する方法の模索

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
39	食育推進事業	福祉健康	B	④継続		B	④継続	健康意識の向上を図るために地区サロン等の町民団体の活用、他部署と連携した食育活動を実施すること。また、郷土愛を育むため地産地消の推進を強化すること。	・SNS等を活用した食育啓発活動 ・幼少期からの保健指導
40	介護・生活支援の担い手育成事業	保険年金	B	⑤拡大		B	⑤拡大	より多くの介護従事者の方がこの事業を活用できるよう、対象者の条件緩和を早急に進めること。	・対象者緩和に向けた要綱改正 ・広報紙・かわら版での周知
41	介護予防・生活支援サービス事業	保険年金	B	④継続		B	④継続	参加者のニーズをとらえた様々の取り組みを継続して行うこと。サロン事業に関しては、キーパーソンの育成、初期体制づくりの補助を強化していくこと。	・サロンへの異動支援体制の構築 ・介護予防事業の広報・周知の徹底
42	介護予防・地域での 支え合い事業	保険年金	B	④継続		B	④継続	各委託事業についての活動検証を行い効果的な事業になっているのか把握すること。	・有償ボランティアの設立(新たな見守り制度の構築) ・各委託事業の活動検証 ・周知強化
43	在宅医療介護連携推進事業	保険年金	A	④継続		A	④継続	今後在宅介護が増加することを想定し、引き続き関係機関との連携を継続するとともに町民にとって有意義な内容のセミナーになるよう取組むこと。	・ニーズを反映したセミナーの開催
44	認知症総合支援事業	保険年金	B	④継続		B	④継続	認知症サポーター養成講座、認知症カフェなどの周知方法を見直すこと。また受講修了者の活動について実際に活動できる人材の把握と育成を行うこと。	・子どもを含む認知症サポーター養成講座の開催 ・認知症サポーター養成講座・認知症カフェの周知方法の見直し ・受講修了者の活動への体制づくり

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
45	地域生活支援事業	福祉健康	A	④継続		A	④継続	会津西部基幹相談センターを活用することで広域的な支援体制が図られている。引き続き相談者へ迅速な対応と適切なサービスの提供を実施すること。	・会津西部基幹相談支援センターの人材確保の検討及び後進育成
46	生活支援体制整備事業	保険年金	A	④継続		A	④継続	事業の実施により高齢者の介護予防・社会参加の促進に一定の成果がみられる。移動手段のない参加者への支援について解決を図ること。	・各コミセンと協力した移動支援体制の構築
47	消防団・自主防災組織の育成	危機管理	B	④継続		B	④継続	自主防災力の必要性を理解してもらえるような取組を実施し、自主防災組織の設立を図ること。	・各コミセン単位での自主防災意識の醸成
48	消防施設整備事業	危機管理	A	④継続		A	④継続	各分団・各地区の現状を把握し、有事の際に迅速に対応できるよう計画的な整備を実施すること。	・各分団及び各地区のニーズの把握
49	木造住宅等安全対策促進事業	都市土木	A	④継続		A	④継続	広報、ホームページにとどまらず、必要としている人に届く周知方法を工夫すること。	・耐震診断・改修を要する住宅の把握
50	安全標識等設置事業	危機管理	A	④継続		A	④継続	引き続き、カーブミラーの設置が必要な箇所の把握と老朽化しているカーブミラーの修繕を実施すること。	・カーブミラーの管理方法の検討
51	街頭指導事業	危機管理	A	④継続		A	④継続	事業の実施により成果が表れている。今後も継続的に実施していくために人材の確保を図ること。	・交通安全教育専門員の確保

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
52	高齢者交通安全対策事業	危機管理	B	④継続		B	④継続	タクシー券補助が免許返納率の向上に効果があるのか検証するためには返納率の把握が必須と思われる。今後の事業の方向性を検討するためにもタクシー券の使用率などの現状分析に努めること。	・返納率の把握 ・タクシー券の使用率の把握
53	消費者行政活性化事業	商工観光	B	④継続		B	④継続	事業内容の有効性を確認するためには、被害件数の把握が必要と思われる。未然に防げていることの根拠となるような成果指標を検討すること。	・成果指標の見直し
54	空き家対策事業	都市土木	A	④継続		A	④継続	補助制度の創設により、危険空き家の除却が進んでいる。引き続き、空き家及び空き家周囲の環境悪化防止のために補助制度の認知度向上を図ること。	・広報等を活用した補助制度の周知強化
55	廃棄物減量化推進事業	戸籍環境	B	④継続		B	④継続	昨年と比較しゴミの総排出量は減少したが1人1日あたりの排出量は目標に達していないため、更なる事業の強化を図ること。また、町民に対し減量化・リサイクル等の必要性について意識の醸成を図ること。	・廃棄物減量化推進補助金の増額の検討 ・ゴミ減量化に関する説明会の実施及び出前講座の拡充
56	廃棄物処理収集事業	戸籍環境	A	④継続		A	④継続	集積所や収集の問題に対し委託業者と連携を図りながら解決に努めること。	・外国人に対しゴミ出しの指導(勤務先と協力する) ・ゴミ収集回数の見直しの検討

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
57	環境美化推進事業	戸籍環境	A	④継続	○	A	④継続	環境美化推進員と連携し改善を図りながら取組ができています。町の美化は住民の心にも影響することから重要な事業といえる。今後も不法投棄ゼロを目指し活動していくこと。また活動内容や機械の貸出の周知を強化すること。	・各自治会への周知強化(活動内容や機械の貸出について)
58	再生可能エネルギー導入促進事業	政策企画	A	④継続		A	④継続	土地貸借事務や県事業の周知等を遺漏なく実施すること。戸籍環境班で策定予定のカーボンニュートラルの方針が決まり次第、それに沿った事業内容の変更も検討すること。	・事業内容の見直しの検討(方針が決まり次第)
59	合併処理浄化槽設置整備事業	上下水道	A	④継続		A	④継続	公衆衛生の向上、生活環境の改善のため合併浄化槽設置の普及は有効である。今後も引き続き普及率の向上に努めること。	・事業の周知
60	公共下水道事業	上下水道	A	④継続		A	④継続	引き続きコストを意識した事業推進に努め、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図ること。	・効率的な手法の模索
61	用排水路整備事業	都市土木	A	④継続		A	④継続	引き続き関係機関と協議し、必要な整備を進めること。	・新たな整備が必要な箇所の把握
62	農業集落排水整備事業	上下水道	A	④継続		A	④継続	引き続き施設機器等の修繕・更新を計画的に実施し、接続区域対象者への普及について工夫すること。	・接続勧奨活動の工夫(直接的なアプローチ等)

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
63	役場新庁舎建設事業	庁舎整備	B	④継続		B	④継続	事業目標である新庁舎建設の早期達成に向けた取組を実施すること。	・「基本計画」の早期策定
64	都市公園設備事業	都市土木	A	④継続		A	④継続	引き続き定期点検を実施し、危険個所の把握を図ること。	・住民ニーズの把握
65	坂下東第一土地区画整理事業	都市土木	A	④継続		A	④継続	予算の範囲内で事業の進捗を図れている。引き続き、早期事業完了に向け補償、工事等を実施すること。	・予算確保方法についての工夫
66	都市下水路事業	都市土木	A	④継続		A	④継続	水路開閉ゲートの自動化により細かな水位管理を可能とし安全な住環境の整備が図られている。最大の効果を得るために引き続き残り2箇所の工事を進めること。	・計画的なゲート自動化工事
67	地籍調査事業	財務管理	B	④継続		B	④継続	・認証遅延解消に向け本事業に対する活動量を増やし計画的に進めること。	・1地区2年計画での認証
68	上水道施設整備事業	上下水道	A	④継続		A	④継続	引き続き漏水箇所の早期発見と修理、設備の更新により有収率の向上を図り、安全かつ安定した水道水の供給に努めること。	・効率的な維持管理 ・新たな整備手法の導入の検討
69	農村無給水地区整備補助事業	農林振興	A	④継続		A	④継続	引き続き課題解決や要望実現のため住民ニーズの把握し補助事業の変更や拡充を実施すること。	・住民懇談会の開催

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
70	除雪機械整備事業	都市土木	A	④継続		A	④継続	豪雪になる場合も想定し計画的に機械更新を行い、降雪に備えること。	・除雪機械の計画的な更新
71	除雪対策事業	都市土木	A	④継続		A	④継続	住民ニーズを把握し、降雪時に町民生活に支障をきたさないような体制を整備すること。	・より効率的な除雪ルートを検討 ・各行政区からの要望内容の精査・分析
72	町営住宅改修事業	都市土木	A	④継続		A	④継続	引き続き計画的に修繕・維持管理を行い、長寿命化を図ること。また優先度に応じて改修を進めることで入居者に対し、より衛生的で快適な住環境を提供すること。	・優先度に応じた改修工事 ・老朽化が激しい住宅の廃止の検討
73	町営住宅管理業務	都市土木	A	④継続		A	④継続	引き続き不具合を早急に対応することで修繕箇所を最小限に抑え、住宅環境の整備を行うこと。使用料については徴収困難となる前に対応し公平性を図ること。	・迅速な修繕箇所の把握・修繕
74	定住人口対策事業	移住定住	A	④継続		A	④継続	広報活動を継続的にを行い各支援事業の利活用を推進し転入促進と転出抑制を図ること。	・移住定住及び労働力確保を目的とした新規の支援制度と既存事業の広報活動の強化
75	県有地取得事業	政策企画	A	⑥終了		A	⑥終了	令和6年度中に県有地取得が完了したため終了とする。	—
76	宇内沼越線整備事業(丈助橋)	都市土木	A	④継続		A	④継続	架け替えにより橋梁部の狭隘区間が解消され道路利用者の安全性及び利便性向上が期待できる。引き続き、遅滞なく完了に向け実施すること。	・工事作業中の道路利用者への負担軽減

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
77	橋梁整備事業	都市土木	A	④継続		A	④継続	道路交通の安心安全な道路整備を図るため計画的に修繕・維持管理を実施すること。	・定期的な点検の実施 ・緊急度の高い橋梁の把握・修繕
78	町道整備事業	都市土木	A	④継続		A	④継続	損傷の度合い等から優先度を決め、適切に道路管理を実施すること。また、修繕が必要な箇所の早期発見と修繕に努めること。	・定期的な道路パトロールの実施 ・行政区からの要望の把握及び現地確認
79	生活交通路線安全対策事業	政策企画	A	②統合		A	②統合	「生活路線バス維持対策事業」に統合する。引き続き、必要に応じて路線の見直しを行い利便性向上を図ること。	・「生活利線バス維持対策事業」に統合する。 ・近隣市町村と協議し広域運行経路の見直し
80	生活路線バス維持対策事業	政策企画	A	⑤拡大	○	A	⑤拡大	公共交通維持のための工夫がみられる。バスの利用促進は高齢者の免許返納促進やサロンへの参加促進等に繋がるため、引き続き利便性の向上を図ること。また、コミュニティバスの運行は交通弱者にとって効果的であるため、より良い運行の実証を図ること。	・他部署との連携 ・ニーズの把握 ・コミュニティバスの実証運行の継続実施
81	只見線利活用促進事業	政策企画	A	④継続		A	④継続	引き続き、利用促進に関する取組を実施すること。また業務負担に関して改善を図ること。	・「キハちゃんねる」の運用方法について再検討 ・新たなSNSを活用したPR活動(インスタグラム等)
82	担い手育成・確保事業	農林振興	A	④継続		A	④継続	座談会の開催により抽出された課題の解決に向け、引き続き各集落や関係機関と協議し新規担い手の確保を図ること。	・関係機関と連携した就農支援 ・各集落単位での話し合いの実施

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
83	スマート農業推進事業	農林振興	A	④継続		A	④継続	引き続き関係機関と連携し課題解決を図ること。	・関係機関との情報共有 ・研修会等により調査研究を進める
84	経営所得安定対策 交付金事業	農林振興	A	④継続		A	④継続	引き続き農業者の安定的な所得を確保できるよう効果的な取組を実施すること。	・現状把握とニーズの集約
85	経営体育成支援事業	農林振興	A	④継続		A	④継続	引き続き農業者との連絡を密にし、県と連携して補助申請に取り組むことで農業者の負担軽減、生産基盤の強化を図ること。	・補助対象になる農業者の把握徹底
86	地域計画推進事業 (人・農地プラン)	農林振興	A	④継続		A	④継続	計画策定により抽出された課題解決のため、引き続き集落との話し合いの場を持つことで進捗を図ること。	・集落での座談会の開催
87	有害鳥獣対策事業	農林振興	A	④継続		A	④継続	それぞれの有害鳥獣に対応した有効策を講じること。また実施隊の鳥獣対策における活動意欲を低下させることがないように取り組むこと。	・実施隊出動報酬の改善の検討 ・イノシシへの対策強化 ・地区との情報共有の徹底
88	ため池等整備事業	農林振興	A	④継続		A	④継続	引き続き計画的に廃止工事を進めることで、ため池の適正管理に努めること。	・蟹沢1号、2号ため池の廃止 ・手寺沢ため池の廃止に向けた実施設計の発注 ・ため池の維持管理における適切な指導
89	中山間地域等直接支払事業	農林振興	A	④継続		A	④継続	引き続き対象農用地が適切に維持管理されるように指導・助言を行うこと。	・集落の負担軽減に繋がる対策(機械導入等)の検討

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
90	多面的機能支払交付金事業	農林振興	A	④継続		A	④継続	農業・農村が持つ多面的機能を維持管理において農業用施設が重要であるため、集落単位で保存に取り組むよう推奨すること。	・農業用施設(水路等)の長寿命化対策 ・広域化の推奨
91	森林活動・緑化推進事業	農林振興	A	④継続		A	④継続	学校・地域住民と円滑な連携を図りながら引き続き実施すること。	・関係団体との連携強化
92	物産等販売促進事業	商工観光	A	④継続		A	④継続	実際に交流人口となりえる隣県等へのPR戦略を重点的に行うこと。	・それぞれの販売エリアにマッチしたPR戦略を練る ・それぞれの販売エリアのゴール(成果指標)を見据える
93	街なか賑わい創出事業	商工観光	B	④継続		B	④継続	引き続き中心市街地の活性化に向けた空き店舗の利活用を図ること。	・市街地活性化部会を中心としたイベントの実施 ・空き店舗解消に繋がるイベントの実施と改修(補助制度の活用) ・創業したい人に向けた空き店舗の利活用周知活用(カルテの作成)
94	中心市街地活性化基本計画策定事業	商工観光	B	②統合		B	②統合	「街なか賑わい創出事業」に統合となる。引き続き中心市街地の活性化に繋がる計画策定に努めること。	・「街なか賑わい創出事業」に統合
95	雇用促進事業	商工観光	B	④継続		B	④継続	社会経験の少ない学生にとっては、実際に企業担当者と接する機会を提供することで安心に繋がり、就職のきっかけとなっている。課題として離職率の高さがみられるため改善に努めること。	・求人の周知方法の見直し ・企業と求職者のマッチング調整強化

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
96	企業誘致推進事業	商工観光	A	④継続		A	④継続	既存企業の増築等設備投資に貢献したことで企業の町外流出を防げていることから、引き続き新規企業だけでなく既存事業への支援にも取組むこと。新規企業誘致に向け他部署とも情報共有・連携を図りながら実施していくこと。	・支援が必要な業種の再検討 ・既存企業への支援強化
97	中小企業・小規模事業者支援事業	商工観光	A	④継続		A	④継続	引き続き関係機関と連携し情報共有を図ること。支援を必要としている人に情報がいきわたらないことがないよう効果的な周知を図ること。	・広報活動の強化 ・事業分割を検討(創業支援)
98	観光ボランティア育成事業	商工観光	A	②統合		A	②統合	引き続き交流人口の増加を図り、インバウンドにも対応した取組を行うこと。	・インバウンド対策 ・観光資源活用事業に統合となる(広域観光推進事業と一本化)
99	広域観光推進事業	商工観光	A	②統合		A	②統合	観光ボランティア育成事業と一本化する。引き続き、広域でのタイアップ企画等を活かすPR強化を図ること。	・観光資源活用事業に統合(観光ボランティア育成事業と一本化) ・タイアップが図れる自治体の調査・検討 ・広域観光ができるコースを検討
100	交流人口対策事業	移住定住	A	④継続		A	④継続	ターゲット層(子育て世帯等)を絞った事業企画や、参加者と繋がりが継続できる内容に見直すこと。	・アンケートの実施(参加者のニーズを把握するため)
101	関係人口対策事業	移住定住	A	④継続		A	④継続	一過性の交流とならないように移住定住相談者等へ町公式SNSを活用し継続的に情報発信を図っていくこと。	・町公式SNS(LINE等)の活用

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
102	「人の駅・川の駅・道の駅」 活用事業	政策企画	A	④継続		A	④継続	町内観光地への誘客の有効的な手法を関係部署と連携し模索すること。	・事務内容の精査・見直し ・商工観光班と連携した取組 ・佐野目地区かわまちづくり第2期工事実施設計に伴う進捗管理
103	見明山活用事業	商工観光	A	④継続		A	④継続	引き続き見明山の効果的な利活用が図れるよう、これまでの実証で得たことを活かした取組を行うこと。	・利活用の方針に沿った整備・運営を図る
104	ふるさと納税推進事業	財務管理	A	④継続		A	④継続	寄付金額が目標に達していることから、引き続き返礼品提供者との連携強化や返礼品提供方法の細やかな対応を実施すること。またより効果的なPRを図ること。	・新たな返礼品およびポータルサイトの追加 ・寄付申込の多い時期でのPR強化
105	祭り活性化事業	商工観光	A	④継続	○	A	④継続	祭り内容も工夫しながら実施している。今後も担い手の確保を図るとともに、新庁舎建設を含めたまちづくり全体を考慮し広い視野で取り組むこと。また、委託先である観光物産協会や祭りの参加団体との連携強化を図ること。	・担い手の確保 ・観光物産協会や祭りに参加する関係団体との連携強化
106	地域づくり推進事業	政策企画	A	②統合	○	A	④継続	各地区イベントの開催など幅広い運営をしており、成果指標も達成しているため評価できる。今後もコミュニティセンターの様々な利用可能性を検討していくこと。また各地区へ「地域づくり」の必要性についての醸成を図るとともに、「地域づくり協議会」に関しての広報周知活動を強化すること。	・コミュニティセンター利用の多様化を検討 ・「地域づくり協議会」についての広報周知の強化 ・「地域コミュニティセンター運営事業」と一本化のうえ事業名称変更

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
107	集会所建設補助事業	行政管理	A	④継続		A	④継続	行政区財産の改修・修繕を通して地域コミュニティ維持及び各地区の地域づくりに関する意欲向上に寄与している。	・事業名称を「地域コミュニティ施設等整備補助事業」に変更
108	協働によるまちづくり推進事業	政策企画	A	④継続		A	④継続	事業の立ち上げから拡大まで効果的な支援できている。引き続き、町民の主体的な活動を推進するため、まちづくり活動応援補助金の活用をより推進すること。	・地域コーディネーターを活用した対象団体の把握及び周知
109	アダプト制度推進事業	都市土木	A	④継続		A	④継続	本事業が「協働の精神」の醸成に繋がるきっかけとなるよう制度の周知活動を実施し、認知度向上及び制度の定着を図ること。また活動している団体等の意欲向上に努めること。	・広報紙等での参加者の活動実績の紹介
110	地域コミュニティーセンター運営事業	政策企画	A	②統合		A	②統合	「地域づくり推進事業」と一本化となる。引き続き適切な施設管理を図ること。	・「地域づくり推進事業」と一本化のうえ事業名称変更
111	地域おこし協力隊活用事業	移住定住	A	④継続		A	④継続	町、地域(受入先)、隊員とのミスマッチを防ぐために、おためし地域おこし協力隊の導入を進めること。	・おためし地域おこし協力隊の導入
112	若者による地域づくり推進事業	政策企画	C	④継続		C	④継続	これまでの手法が今の現状に适当であるかを検討し、活動に結びつく仕組みを構築すること。	・若者が参加しやすい仕組みの構造
113	地域づくり情報受発信事業	政策企画	B	④継続		B	④継続	より多くの町民が参加できるよう、他部署と連携するなど開催手法の改善を図ること。	・他部署と連携した開催

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
114	人材育成事業	行政管理	B	④継続		B	④継続	研修目的について明確にするとともに受講する職員との共有を図ること。また充実した研修になるよう、どのような研修内容が求められているのか把握すること。	・研修目的の共有化を徹底する ・事前説明・事後のフォローアップの実施 ・職員のニーズ把握
115	広域市町村圏整備 組合事業負担金	政策企画	A	④継続		A	④継続	引き続き広域市町村圏整備組合の枠組みによる住民サービスの提供を行うこと。	・支出事務の確実な執行
116	会津西部斎苑運営事業	戸籍環境	A	④継続		A	④継続	定期的な施設の点検・年次計画に基づく修繕に努め施設の長寿命化を図ること。	・年次計画に基づいた点検・修繕の徹底
117	社会保障・税番号制度事業	戸籍環境	B	④継続	○	A	④継続	成果指標である交付率が向上しているため評価できる。しかし、カード取得のメリットは伝わっていないように感じるため、コンビニ交付導入等を検討し利便性の向上を図ること。また各コミセンや行政区単位での出張窓口の開設等カードを申請しやすい環境づくりに努めること。	・申請受付時間の延長 ・各コミセンや行政区を活用し出張窓口の開設 ・カード取得によるメリットのアピール ・コンビニ交付の検討と早期導入
118	下水道・農集排企業会計 導入事業	上下水道	A	⑥終了		A	⑥終了	令和6年4月1日より下水道・農業集落排水の各特別会計について企業会計への導入が完了したため本事業は終了とする。	—
119	行政評価事業	政策企画	A	④継続		A	④継続	年に1度すべての事業の評価を行うことにより少しずつではあるが各事業内容の改善が図られている。今後もPDCAサイクルの確実な執行に努めること。	・事務効率化のための実施計画と当初予算の同時進行の検討 ・事務事業評価シートの内容改善

令和7年度 事務事業評価結果(令和6年度実施計画)

事務 事業 No.	事務事業名	担当班(局)	内部評価	今後の 方向性	ヒアリング 対象	評価結果			
						評価	今後の 方向性	評価理由	次年度へ反映すべき事項
120	電子計算機整備事業	政策企画	B	④継続		B	④継続	引き続き適正な基幹系端末の維持管理に努めるとともに、行政情報システム標準化に向け遺漏なく準備を進めること。	・マニュアルの作成 ・旧端末で使用していたフリーソフトの代替手段の検討
121	地方税電子化事業	税務管理	B	④継続		B	④継続	引き続き電子化による町民の利便性向上に取り組みつづ、今後はエラーチェック対応などの職員負担を減少させ効率性の向上も図ること。	・誤記入がないよう事業所への周知徹底 ・地区税協会議にて電子申告の入力方法の簡素化を要望
122	議会の広報広聴充実事業	議会事務局	B	④継続		B	④継続	町民との相互関係の形成のため、伝えるだけでなく、町民の声を反映させることで議会に対し興味を持ってもらえるような取組をすること。	・各世代に合った媒体を活用した周知・広報
123	行政施策PR促進事業	行政管理	A	④継続		A	④継続	動画作成について、受賞する等の実績から町のPRに繋がる成果が表れている。引き続きSNSを活用した効率的な情報発信を図ること。またLINEについて知名度を向上させ、町民の方にとってデフォルトのツールとなるよう図ること。	・更新頻度の検討(今週のしょうへい) ・需要の分析
124	広報あいづばんげ発行事業	行政管理	A	④継続		A	④継続	広報アンケートの実施により、住民の声を反映した紙面づくりができている。ターゲットに合った媒体での情報発信を図ること。	・広報アンケートの実施 ・LINE登録者の増加とデータ配信の促進
125	情報化施策推進体制整備事業	政策企画	B	②統合		B	②統合	地域インターネット活用事業と統合する。DX推進計画について早急に策定に努めること。	・「地域インターネット活用事業」に統合(高寺地区光回線の民間移行事業) ・「DX推進事業」に統合(DX推進計画策定事業)
126	地域インターネット活用事業	政策企画	A	④継続		A	④継続	引き続き、安定したインターネット環境維持のため適正管理に努めること。	・事業内容の一部を他事業へ統合 議会中継インターネット配信は「議会の広報広聴充実事業」へ統合 町ホームページ管理は「行政施策PR促進事業」へ統合